

健康福祉委員会		
令和5年5月26日		
福祉部 資料5番		
所管	福祉管理課	高齢福祉課
	介護保険課	障害福祉課

福祉部の次期主要計画の実態調査結果及び計画策定について

1 実態調査について

(1) 概要

区は、令和6年度を始期とする「大田区地域福祉計画（大田区成年後見制度利用促進計画）」、「おおた高齢者施策推進プラン」及び「おおた障がい施策推進プラン」の策定にあたり、基礎資料とするため、区民及び地域団体、介護・障がいサービス事業所等を対象に、生活状況や活動状況、区の福祉施策に対する意見・意向等を把握することを目的として、令和4年度に各計画の実態調査を実施した。

(2) 調査結果の主な傾向・特徴

ア 地域福祉計画実態調査	
●区民が抱える困りごとの相談先について	・日常の困りごとの相談先に関する設問では、「家族や親類」が78.8%と最も多く、次に「友人・知人」が55.3%であり、区の窓口や専門機関よりも身近な人を相談先としている人が多い傾向にある。
●社会からの孤立について	・「家族や友人等と話す頻度が高い」人や、「自宅以外で居心地のよい場所がある」人は、社会からの孤立を感じる人が少ない傾向にある
●地域活動への参加意向について	・「単発・短時間で参加できる」、「自宅近くで参加できる」等、特徴次第では地域活動やボランティア活動へ参加したい方が8割を超える。
イ 高齢者等実態調査	
●機能低下のリスク調査について	・運動器の機能低下11.9%、転倒リスクあり27.8%、口腔機能の低下22.7%という結果であり、ほとんどの指標で年齢が高いほど「リスクあり」の割合は高まる傾向が見られる。令和元年度に実施した前回調査と比べ、ほとんどの指標で「リスクあり」の割合は悪化の傾向にある。
●地域活動への参加意向について	・5割以上の方が「参加しても良い」と回答しており、アプローチ次第では「担い手」として、地域の活動に参加してもらえる可能性があることが伺える。
ウ 障がい者実態調査	
●希望する障がい施策について	・今後充実を希望する障がい施策については、「相談支援や情報提供の充実」の回答割合が26%と上位に挙がっている。
●複合課題への対応状況について	・サービス提供事業所において、複合的な課題に関する相談を受けたことがある事業所は74.2%となっている。 ・上記の内、86.1%の事業所が他事業所や行政機関等と連携しながら対応している。連携先については、「各地域福祉課・地域健康課・さぽーとぴあ」が87.0%、「相談支援事業所」が72.8%となっている。

2 次期計画策定に向けた方向性

次期計画期間中には、団塊の世代が全て75歳以上となる2025年を迎え、その先の2040年代には高齢者人口がピークとなり、現役世代が急減すると推計されている。この人口構成に対応した持続可能な社会が求められる中、包括的な支援体制を強化する具体的取組として、区は令和5年度から社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業を本格実施しており、各計画策定における共通項目となることも想定される。

次期計画策定にあたっては、各計画ともに緊密に連携し、整合性を図るとともに、社会福祉法にも明記されている「地域共生社会の実現」という共通の目標を掲げ、各計画の策定に取り組んでいく。

3 令和5年度 計画策定スケジュール（予定）

時期	
5月以降	地域福祉計画推進会議/高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進会議/障がい者施策推進会議（年4回程度）
12月頃	計画素案について区民説明、パブリックコメントの実施
2月頃	パブリックコメント実施結果等を踏まえた計画案の策定
3月末	計画決定